



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 リーダー電子株式会社
 コード番号 6867 URL <https://www.leader.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 行造

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 梶川 元靖

TEL 045-541-2121

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,310	17.8	3	99.2	81	81.5	136	65.6
2020年3月期	4,028	17.5	436	34.6	438	30.6	395	27.1

(注) 包括利益 2021年3月期 150百万円 (60.2%) 2020年3月期 378百万円 (28.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年3月期	30.64	30.49	3.0	1.5	0.1
2020年3月期	103.46	101.78	10.1	8.9	10.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期	5,373	4,595	85.1	1,024.77
2020年3月期	5,593	4,537	80.8	1,018.59

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,575百万円 2020年3月期 4,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	670	65	127	2,352
2020年3月期	237	101	832	1,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		26.00	26.00	115	25.1	2.7
2021年3月期		0.00		10.00	10.00	44	32.6	1.0
2022年3月期(予想)		0.00						

(注) 配当予想の修正の詳細につきましては、本日公表の「2021年3月期通期連結業績予想と実績との差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、現時点では2022年3月期の期末配当については未定であります。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	1.6	50		45		55		12.37
通期	3,950	19.3	100		110	35.3	140	2.8	31.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	4,465,001 株	2020年3月期	4,436,501 株
期末自己株式数	123 株	2020年3月期	95 株
期中平均株式数	4,446,017 株	2020年3月期	3,823,120 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,453	27.7	101	75.3	263	51.2	208	52.4
2020年3月期	3,393	9.6	411	29.7	538	49.4	438	26.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	46.93	46.69
2020年3月期	114.75	112.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,320	4,724	88.4	1,053.87
2020年3月期	5,425	4,597	84.4	1,031.98

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,705百万円 2020年3月期 4,578百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業・製造業の業況判断が3四半期連続で改善し、経済活動に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症に対する終息の目処はたっており、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。また世界経済も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の抑制により、極めて厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する放送業界におきましては、国内では企業活動の停滞による設備投資の抑制が見られました。しかしながら、北米において4K映像フォーマット対応関連機器等で大型案件を受注いたしました。また、中国では昨年来経済活動が早期に再開され、設備投資の回復が進みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,310百万円（前年同期比17.8%減）、経常利益81百万円（同81.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益136百万円（同65.6%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

・ビデオ関連

4K映像フォーマット対応関連機器につきましては、北米及び中国において販売が好調に推移いたしました。

しかしながら、日本国内の販売が大きく停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は2,902百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

このうち、Phabrix社の売上高は307百万円でした。

・電波関連

テレビの電界強度測定器の需要が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は238百万円（同9.1%増）となりました。

・その他

汎用計測器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

売上高は168百万円（同8.3%増）となりました。

<地域別内訳>

・日本

日本国内におきましては、4K映像フォーマット対応関連機器などをはじめとする主力の放送関連機器の販売が大きく停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は1,485百万円（同38.8%減）となりました。

・北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は719百万円（同52.4%増）となりました。

・アジア

アジアにおきましては、中国において主力の放送関連機器の販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は573百万円（同10.2%増）となりました。

・その他

その他の地域におきましては、欧州において4K映像フォーマット対応関連機器などをはじめとする主力の放送関連機器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は532百万円（同12.7%減）となりました。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ220百万円減少し、5,373百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金475百万円が増加したものの、受取手形及び売掛金325百万円、商品及び製品228百万円が減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ277百万円減少し、778百万円となりました。減少の主な要因は、退職給付に係る負債が152百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、4,595百万円となり、自己資本比率は4.3ポイント増加し、85.1%となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ475百万円増加して、2,352百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は670百万円（前年同期比182.7%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益103百万円、売上債権の増減額343百万円による資金の増加があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は65百万円（前連結会計年度は101百万円の獲得）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出37百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は127百万円（前連結会計年度は832百万円の獲得）となりました。

これは主に配当金の支払額115百万円などによるものであります。

(2) 今後の見通し

①中期経営指針について

当社は、2019年7月31日に公表いたしました、「中期経営指針の策定に関するお知らせ」のとおり、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画に取り組んでまいりました。

しかしながら、コロナ禍の長期化による影響と、放送業界を取り巻く市場環境変化、放送から通信への変化の動きが想定を上回る速度で進みはじめたことから、中期経営計画の見直しを行いました。

新中期経営指針においては、放送業界におけるデジタル化の急速な進展に向けインターネットやクラウドを活用したIP（Internet Protocol）対応による新サービスのソリューションに向け、積極的に投資を進めてまいります。5年間で、総額44億円の投資を計画しており、世界的な市場における業界トップ企業としての位置付けを確立していく方針であります。

詳細につきましては、開示資料であります「中期経営指針（21-25年度）」をご参照ください。

②今後の見通しについて

終息の見えない新型コロナウイルス感染症による経済への影響が長期化し、経済活動の先行きは一層不透明な状況が続いております。

このコロナ禍によって従来のテレビ番組制作プロセスの見直しが必要となっており、インターネットやクラウドなど、IT技術を駆使した新しい番組制作が注目され、放送業界を取り巻く市場環境の変化が進んでおります。

この流れを受けて、国内ではIP（Internet Protocol）対応の放送関連機器の需要が高まっております。また、北米や中国では放送局のIP化への設備投資が積極的に行われております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、IP測定機能を追加した4K映像フォーマット対応関連機器およびIP信号監視装置の販売が堅調に推移すると見込まれております。さらに、取り組んでおりました動画制作ソリューションを上市して、動画制作の自動化・ローコスト化を提案・提供してまいります。

また、放送関連事業の新技术導入の加速化を見据え、当社グループの研究開発投資を積極的に実施してまいります。さらに連結子会社といたしましたPhabrix社の強みを最大限に生かした高効率の開発と原価低減を推進し、更なる売上、利益の拡大に推進してまいります。

2022年3月期の通期業績予想につきましては、売上高3,950百万円、経常利益110百万円、親会社株主に帰属する当期純利益140百万円と見込んでおります。

なお、通期業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、新型コロナウイルスの感染拡大の影響や、様々な要因によって変動する可能性があります。今後の業績動向を踏まえ、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,176,966	2,652,386
受取手形及び売掛金	989,895	664,487
電子記録債権	130,103	101,145
商品及び製品	486,393	257,630
仕掛品	4,793	3,115
原材料及び貯蔵品	44,643	88,838
前渡金	235	396
前払費用	30,164	30,418
短期貸付金	240,000	—
未収還付法人税等	59,098	76,316
その他	25,587	12,710
貸倒引当金	△2,451	△3,167
流動資産合計	4,185,430	3,884,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	834,995	834,704
減価償却累計額	△381,097	△394,536
建物及び構築物 (純額)	453,897	440,168
機械装置及び運搬具	44,551	43,705
減価償却累計額	△37,917	△38,878
機械装置及び運搬具 (純額)	6,634	4,827
工具、器具及び備品	757,939	774,855
減価償却累計額	△707,513	△710,059
工具、器具及び備品 (純額)	50,426	64,795
土地	12,420	12,420
リース資産	100,596	124,634
減価償却累計額	△34,090	△62,319
リース資産 (純額)	66,506	62,315
有形固定資産合計	589,885	584,527
無形固定資産		
のれん	335,576	277,343
技術資産	240,576	154,630
その他	81,944	70,865
無形固定資産合計	658,098	502,838
投資その他の資産		
投資有価証券	43,203	61,682
長期貸付金	—	240,000
繰延税金資産	64,219	24,149
生命保険積立金	35,029	38,342
その他	20,079	39,766
貸倒引当金	△1,970	△1,994
投資その他の資産合計	160,561	401,945
固定資産合計	1,408,544	1,489,311
資産合計	5,593,975	5,373,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,663	163,708
短期借入金	20,848	—
1年内返済予定の長期借入金	—	16,312
リース債務	28,685	24,954
未払費用	57,493	54,686
未払法人税等	57,722	14,582
賞与引当金	58,119	61,456
その他	171,063	88,419
流動負債合計	533,595	424,121
固定負債		
長期借入金	—	11,651
リース債務	41,187	41,083
退職給付に係る負債	432,727	279,929
繰延税金負債	46,489	19,436
その他	2,340	2,340
固定負債合計	522,744	354,440
負債合計	1,056,339	778,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,315,685	1,326,471
資本剰余金	1,855,002	1,865,788
利益剰余金	1,531,554	1,552,448
自己株式	△29	△53
株主資本合計	4,702,212	4,744,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,015	5,254
為替換算調整勘定	△176,301	△174,427
その他の包括利益累計額合計	△183,317	△169,172
新株予約権	18,739	19,545
純資産合計	4,537,635	4,595,028
負債純資産合計	5,593,975	5,373,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,028,222	3,310,148
売上原価	1,396,237	1,206,520
売上総利益	2,631,984	2,103,628
販売費及び一般管理費		
販売促進費	39,349	27,130
広告宣伝費	18,863	14,531
給料	505,988	561,981
賞与	69,573	47,594
賞与引当金繰入額	31,826	34,839
退職給付費用	22,641	19,950
研究開発費	734,399	699,165
減価償却費	93,489	114,551
のれん償却額	21,239	49,673
その他	658,424	530,855
販売費及び一般管理費合計	2,195,795	2,100,274
営業利益	436,188	3,353
営業外収益		
受取利息	4,643	2,451
受取配当金	2,318	2,337
為替差益	—	32,372
受取家賃	12,960	12,960
助成金収入	—	25,173
貸倒引当金戻入額	22	20
その他	2,724	4,385
営業外収益合計	22,669	79,700
営業外費用		
支払利息	1,878	705
売上割引	842	760
為替差損	16,824	—
その他	458	292
営業外費用合計	20,004	1,758
経常利益	438,854	81,295
特別利益		
固定資産売却益	357	—
退職給付制度終了益	—	22,399
新株予約権戻入益	—	15
特別利益合計	357	22,414
特別損失		
固定資産売却損	29	—
固定資産除却損	129	441
特別損失合計	159	441
税金等調整前当期純利益	439,052	103,269
法人税、住民税及び事業税	10,746	11,312
法人税等還付税額	—	△53,744
法人税等調整額	32,783	9,460
法人税等合計	43,530	△32,971
当期純利益	395,522	136,241
親会社株主に帰属する当期純利益	395,522	136,241

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	395,522	136,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,024	12,270
為替換算調整勘定	△2,419	1,873
その他の包括利益合計	△17,443	14,144
包括利益	378,078	150,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	378,078	150,385
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,163,233	1,277,230	1,224,764	△198,364	3,466,863
当期変動額					
新株の発行	152,452	152,452			304,904
剰余金の配当			△88,732		△88,732
親会社株主に帰属する当期純利益			395,522		395,522
自己株式の取得				△87	△87
自己株式の処分		425,320		198,422	623,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	152,452	577,772	306,789	198,335	1,235,349
当期末残高	1,315,685	1,855,002	1,531,554	△29	4,702,212

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,008	△173,882	△165,873	5,531	3,306,521
当期変動額					
新株の発行					304,904
剰余金の配当					△88,732
親会社株主に帰属する当期純利益					395,522
自己株式の取得					△87
自己株式の処分					623,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,024	△2,419	△17,443	13,207	△4,236
当期変動額合計	△15,024	△2,419	△17,443	13,207	1,231,113
当期末残高	△7,015	△176,301	△183,317	18,739	4,537,635

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,315,685	1,855,002	1,531,554	△29	4,702,212
当期変動額					
新株の発行	10,785	10,785			21,571
剰余金の配当			△115,346		△115,346
親会社株主に帰属する当期純利益			136,241		136,241
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,785	10,785	20,894	△23	42,442
当期末残高	1,326,471	1,865,788	1,552,448	△53	4,744,655

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,015	△176,301	△183,317	18,739	4,537,635
当期変動額					
新株の発行					21,571
剰余金の配当					△115,346
親会社株主に帰属する当期純利益					136,241
自己株式の取得					△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,270	1,873	14,144	805	14,950
当期変動額合計	12,270	1,873	14,144	805	57,393
当期末残高	5,254	△174,427	△169,172	19,545	4,595,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	439,052	103,269
減価償却費	153,689	166,363
のれん償却額	21,239	49,673
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37,011	△152,805
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,375	3,336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	869
受取利息及び受取配当金	△6,962	△4,788
支払利息	1,878	705
為替差損益 (△は益)	1,725	20,023
固定資産売却損益 (△は益)	△328	—
固定資産除却損	129	441
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,930	343,369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△143,530	182,976
その他の資産の増減額 (△は増加)	—	65,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,957	38,341
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,411	△78,420
その他	△35,350	△9,151
小計	272,409	729,491
利息及び配当金の受取額	6,962	4,788
利息の支払額	△1,878	△705
法人税等の支払額	△40,382	△63,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,110	670,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△12
定期預金の払戻による収入	770,000	—
有形固定資産の取得による支出	△19,800	△37,956
有形固定資産の売却による収入	1,149	—
無形固定資産の取得による支出	△18,086	△9,304
投資有価証券の取得による支出	△785	△802
貸付けによる支出	△360,000	—
貸付金の回収による収入	494,874	—
保険積立金の解約による収入	3,519	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△769,104	—
その他	△436	△17,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,318	△65,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,847	△20,316
長期借入れによる収入	—	27,964
リース債務の返済による支出	△20,266	△30,724
自己株式の取得による支出	△87	△23
配当金の支払額	△88,732	△115,346
新株予約権の発行による収入	3,440	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	621,230	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	296,170	11,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	832,603	△127,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,824	△2,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,161,208	475,407
現金及び現金同等物の期首残高	715,669	1,876,877
現金及び現金同等物の期末残高	1,876,877	2,352,285

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,018円59銭	1,024円77銭
1株当たり当期純利益	103円46銭	30円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円78銭	30円49銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	395,522	136,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	395,522	136,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,823	4,446
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	63	22
(うち新株予約権(千株))	(63)	(22)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。